⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒514―2392 三重県津市安濃町草生360 本部管理本部観音台第１管理部安濃管理課管理チーム　東　　泰久　電話　050―3533―3850又は059―268―1331
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和３年２月12日（金）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所にて交付する。なお、郵送又はメールによる交付を希望する場合は、交付期間中に上記３⑴に示す連絡先に問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出期限　令和２年12月23日（水）から令和３年２月15日（月）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴に持参又は郵送すること。
⑸　郵便による場合の入札書受領期限　令和３年２月18日（木）午後５時
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和３年２月19日（金）午前11時　野菜花き研究部門安濃野菜研究拠点共同実験棟１階入札検収室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに入札説明書で示した申請書及び資料を提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を満たすと判断される書類を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeo Saito, Director of Vegetable Research of Anou Vegetable Research Station, Institute of Vegetable and Floriculture Science, National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Anou Research Station Workplace, Institute of Vegetable and Floriculture Science, NARO contract demand of 541kW. The estimated annual usage of electricity is 2,328,000kWh.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2021 through 31 March 2022.
⑸　Fulfillment place : Anou Research Station Workplace, Institute of Vegetable and Floriculture Science, NARO (360 Kusawa, Ano, Tsu-City, Mie, 514―2392 Japan)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B, C or D on “manufacturing and selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 15 February, 2021.
⑻　Time limit for tender of mailing : 5 : 00 PM, 18 February, 2021.
⑼　Time limit for tender of bringing : 11 : 00 AM, 19 February, 2021.
⑽　Contact point for the notice : Yasuhisa Higashi NARO Headquarters Administration Division, Kannnondai 1 Administration Office, Anou Administration Team. 360 Kusawa, Ano, Tsu-City, Mie, 514―2392 Japan. TEL 050―3533―3850 or 059―268―1331

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月23日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　信谷　和重

◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　案件名及び数量　本部清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和５年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。
２　競争参加資格
⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
⑵　日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）の業種区分「役務の提供等」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、令和３年２月５日17時までに日本貿易振興機構の競争参加資格の申請を行い、当該資格を有することが確認できた者であること。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　過去３年間に、元請けとして１年以上の期間において、延床面積15,000㎡以上で主たる用途が事務所である建物の清掃業務実績が１件以上あること。